

中国経済は転換点を迎えたのか？

——四川省農村調査からの示唆

丸川 知雄

はじめに

- 1 「転換点」論争
- 2 四川省農村における就業と余剰労働力
- 3 考察と展望

はじめに

2004年頃から中国の珠江デルタ地域の輸出産業で出稼ぎ労働力不足と賃金高騰が叫ばれるようになった（中国では「民工荒」と呼ばれる）。当初は、長江デルタ地域における労働需要が急増したことによって出稼ぎ労働力が珠江デルタから移動したことが主たる原因であるという解釈が有力だった。ところが、その後沿海部の広い地域で労働力不足の声が聞かれるに至り、この現象が中国経済のより根本的な構造転換に根ざしたものではないかという議論が巻き起こった。すなわち、中国はすでにアーサー・ルイスの言う「転換点」を過ぎつつあり、農村の余剰労働力はすでに枯渇し、もはや無制限労働供給の時代は過ぎ去ったのだという主張がされるようになったのである⁽¹⁾。

ところが、2007年夏のサブプライムローン問題、2008年9月のリーマン・ショックと世界金融危機が深化するなかで、珠江デルタ地域でも多数の工場が閉鎖されて多くの出稼ぎ労働者が職を失う状況となり、労働力不足どころか、多数の出稼ぎ労働者が失業して農村に戻っていった。中国の「転換点」通過は、少なくとも世界的な不況が過ぎ去るまでお預けとなったようにも思えた。

しかし、2009年夏頃から、沿海部の各地で再び労働力不足が起きているという中国の新聞報道が相次いでいる⁽²⁾。世界経済も中国経済も本格的に回復しているとはとうてい言い難い現状なのに

(1) 中国経済が転換点を迎えていると論じるものとして、大塚啓二郎「中国 農村の労働力は枯渇—「転換点」すでに通過」『日本経済新聞』2006年10月9日、田島俊雄「無制限労働供給とルイスの転換点」『中国研究月報』第62巻第2号、2008年2月、蔡昉「破解農村剰余労働力之謎」『中国人口科学』2007年第2期、蔡昉「中国労働力市場发育与就業变化」『経済研究』2007年第7期などがある。

(2) 主な報道をタイトルとともに紹介すると、「10万人の不足 温州労働力不足調査」『21世紀経済報道』2009年8月24日、「長江デルタで再び労働力不足」『経済参考報』2009年9月14日、「農民工の就職難から農民工不

早くも労働力不足が叫ばれるとすれば、やはり中国経済は「転換点」を通過しつつあるのだろうか。

本稿では、中国経済が転換点を通過し、農村で「余剰労働力の枯渇」が起きているのかどうか、四川省農村の農家調査を利用して検討してみたい。

第1節では、「転換点」の概念を確認したうえで、中国経済が「転換点」を迎えつつあるとの論陣を張っている蔡昉の所説⁽³⁾と、中国経済は転換点を通過していないとする南・馬の所説⁽⁴⁾とを検討する。第2節では蔡と南・馬の視点を踏まえ、四川省農村の農家調査データを分析して、農村の余剰労働力の存在を確認する。第3節では、本稿での分析と最近の中国共産党の政策変化を踏まえて、今後を展望する。

1 「転換点」論争

(1) 「転換点」の概念

「転換点」の概念はアサー・ルイスの論文を出発点とするものであるが、ここでは転換点の概念とその検証方法について詳しい検討を行った南亮進の議論⁽⁵⁾を紹介しよう。

「転換点」とは、発展途上国の「二重経済」の一体化が起こった時点であるが、その前提である二重経済とは「古典派的非資本主義部門」と「新古典派的資本主義部門」とで構成される経済である。「古典派的非資本主義部門」とは賃金が生存水準によって決まる部門である。この「生存水準」とは必ずしも生きるのに必要な最低水準の賃金、というリカード的な意味に解釈されるべきものではなく、むしろマルクスのいう「労働力の再生産費用」と解釈されるべきである。従って、生活水準の向上により、社会的に必要とされる生活資料が増えるならば「生存水準」は上昇する可能性もあり、その結果、非資本主義部門の賃金も上昇する。中国の沿海部の工場で賃金が高騰しているとしても、それは非資本主義部門における「生存水準」の上昇の結果起きている可能性もあり、必ずしも余剰労働力が枯渇した証拠だと受け取ることはできない。

一方、「新古典派的資本主義部門」とは賃金が労働の限界生産力で決まる部門である。非資本主義部門の賃金(=生存水準)にいくらかのマージンを加えた賃金を出せば、非資本主義部門から無制限に労働が供給されるので、資本主義部門は限界生産力がその賃金水準に等しくなる水準まで雇用を拡大する。なお、非資本主義部門の世帯主と家族労働力とでは労働供給価格が同じではなく、家族労働力であれば生存水準に若干のマージンを上乗せした額で資本主義部門に吸引できるが、世帯主は土地資産を所有しているから、農業所得に土地資産額を加えた額以上の賃金でなければ資本主義部門に吸引できない。中国で賃金が高騰しているとしても、それは農村の家族労働力が枯渇し

足へ 中国労働力市場の静かな変化」『経済参考報』2009年9月15日、「深圳で12万人の不足：珠江デルタで農民工不足が再燃？」『21世紀経済報道』2009年9月22日。

(3) ここでは特に蔡昉『劉易斯転折点——中国経済発展新階段』北京，社会科学文献出版社，2008年を中心に検討する。

(4) 南亮進・馬欣欣「中国経済の転換点：日本との比較」『アジア経済』第50巻第12号，2009年12月。

(5) 南亮進『日本経済の転換点－労働力の過剰から不足へ』創文社，1970年。

たことによって起きているのであって、世帯主など農村の基幹労働力は余剰であっても従来と同じ賃金では資本主義部門には吸い寄せられないであろう。

資本主義部門が生存水準の賃金で雇用する規模が拡大し続けると、やがて生存水準プラス若干のマージンという賃金では雇用を拡大することは困難になり、労働の限界生産力に等しい賃金を出さないと雇えなくなる。非資本主義部門の労働需要が拡大することによっても同様のことが起きる⁽⁶⁾。これが「転換点」である。

以上のように転換点をとらえたとすれば、中国が転換点にあるのか、それともその手前にあるのかは、非資本主義部門の賃金とその限界生産力よりも高いかどうかで判断される。それ以外の代替的な検証法としては、非資本主義部門の賃金と限界生産力との相関関係を見る方法もある。両者の相関関係が高ければ賃金は限界生産力で決定されているので既に転換点をすぎていると考えられ、相関関係が余りなければ転換点はまだ過ぎていないと考えられる。南亮進は他にもいくつかの検証方法を提案している。

(2) 中国「転換点」論の検討

中国経済が転換点を迎えつつあるとの論陣を張っている蔡昉の方法は、南亮進が提案する方法とは異なり、中国農村の就業人口のうち、出稼ぎをしている者や地元の郷鎮企業、自営業などで就業している者を差し引き、それと農業・牧畜業に必要な労働力数とを比較する方法をとっている⁽⁷⁾。即ち、公式統計によれば2005年時点で中国の農村の就業人口は4億8500万人とされている。このなかには、長期間出稼ぎや行商をしていて農村を離れている者なども含まれている。このうち、出稼ぎ、行商、地元の郷鎮企業や自営業での就業など農業以外に就業している労働力を中国では「転移労働力」と呼ぶが、その数は総計2億人という推計と、2億3232万人という推計がある。一方、農業と牧畜業に必要な労働日数は総計570億日・人と推計される。農民1人あたり年に250日働くとすると必要な労働力数は2億2787万人、年300日働くとすると必要人数は1億8989万人、年320日働くとすると必要人数は1億7802万人である。

こうして、転移労働力の大きい方の推計値2億3232万人をとり、農業・牧畜業の必要人数も大きい方の推計値2億2787万人をとると、農村に残る余剰労働力は2481万人にすぎず、転換点通過も間近だということになる。

一方、転移労働力の小さい方の推計値2億人をとり、農業・牧畜業の必要人数も小さい方の推計値1億7802万人をとると、余剰労働力は1億698万人あるということになり、転換点通過までまだしばらく時間がかかると見られる。

ところが、仮に後者の場合でも、余剰労働力の年齢構成を推計すると、沿海部で叫ばれている未熟練労働力（即ち若い労働力）の不足という現実に符合する結果が得られる。すなわち、表1のよ

(6) 田島、前掲論文は中国の農業で生産性が2004年頃から急ピッチで上昇していることを示し、これが沿海部における労働力不足や賃金上昇の原因だとする。これは農業の限界生産力曲線の上方シフトによる労働需要拡大によって転換点に近づきつつあることを示す。

(7) 以下、蔡昉、前掲書、2008年、35～40頁に基づく。

うに、転移労働力（＝出稼ぎ労働者＋地元企業就業者）2億人の年齢構成を出稼ぎ労働者のサンプル調査から推計し、それと農村就業人口の年齢構成を比べてみると、21～25歳で農村に残っているのはわずか143万人、26～30歳では2508万人で、若年労働力はかなり「転移」を終えており、農村の余剰労働力の約半分が41歳以上だということになる。従って、農村の余剰労働力を最も多く見積もった場合でも、農村に残っているのは沿海部の工場などが余り雇いたがらない中年以上の労働力が多いと見られるのである。蔡昉の議論は、出稼ぎ労働者の年齢構成と、地元企業に就業している者との年齢構成が同じであるという根拠なき推論に基づくものであるが、沿海部の企業の現実感覚に符合する面があることも事実である。

一方、南・馬は、中国経済はまだ転換点のはるか手前にあると論じている。その論拠の一つが都市部の失業率が高いことで、南・馬は2003年に12%という水準にあったとする⁽⁸⁾。それに対して蔡昉は都市部の失業率は2000年の7.6%をピークとして、その後低下する傾向にあり、2003年には6.0%、2005年には5.2%まで下がったとする⁽⁹⁾。なお筆者自身は、登録失業者と一時帰休者（「下岗人員」）の合計を都市部の失業者と捉えた場合、都市部の失業率は2000年以降低下する傾向にあり、失業率は2000年は7.85%、2004年は5.58%と推計している⁽¹⁰⁾。

また、南・馬は中国の農業生産関数を推計し、農業の労働限界生産力と生存水準を比較して、2001～2005年の時点でも、労働限界生産力が生存水準の26.4%～51.0%でしかないという結果を得ている。この結果から、中国の農業はまだ多数の過剰労働力を抱えており、その数は農業就業者の30.2%～63.9%にあたる9451万人～1億9985万人にも及ぶと結論づける。

中国の農業に残存する過剰労働力の数に関する蔡昉の推計の上限と、南・馬の推計の下限とは1億人前後で重なっているが、両者はほぼ正反対の結論を出している。その最大の理由は蔡昉が中国の農村の労働力の「転移」がかなり進んでいて、（過剰労働力を含めた）農業就業者数は2億5268万人～2億8500万人しかいないと見ているのに対して、南・馬は3億1255万人もいると見ていることによる。

本稿では中国の農業の過剰労働力の総数について論じる用意はないが、表1に示した蔡昉の推計の上限、即ち南・馬の推計の下限あたりが、以下で分析する四川省農村の状況に最も符合するよう思われる。すなわち、中国の農業にはまだ1億人前後の過剰労働力が残存しており、中国経済は転換点のかなり手前にある。ただ、農業に残存する労働力は中年以上の年齢層に偏っており、地元企業に就業するのならばともかく、遠隔地の企業に就業するには需要側・供給側の双方に障害がある。この点を、次節では四川省農村の現状をもとに論じよう。

(8) 南・馬、前掲論文、2頁。

(9) 蔡昉、前掲書、2008年、59頁。

(10) 丸川知雄「中国労働市場の構造変化と労働関連諸制度の改革課題」『連合総研レポート』No.207、2006年7・8月。

表1 中国農村の余剰労働力（蔡による推計）

(単位：万人)

	農村就業人口	出稼ぎ者数	地元企業就業者数	農業就業者数	農業必要数	余剰労働力
	A	B	C (=B)	D (=A-B-C)	E (=D*0.624561)	F (=D-E)
16-20歳	6368	1830	1830	2708	1691	1017
21-25歳	5563	2710	2710	143	89	54
26-30歳	5688	1590	1590	2508	1566	942
31-40歳	13446	2320	2320	8806	5500	3306
41歳以上	17435	1550	1550	14335	8953	5382
総計	48500	10000	10000	28500	17800	10700

(出所) 数字は蔡昉『劉易斯転折点——中国経済発展新階段』北京, 社会科学文献出版社, 2008年

計算方法は蔡昉『破解農村剰余労働力之謎』『中国人口科学』2007年第2期も参照

2 四川省農村における就業と余剰労働力

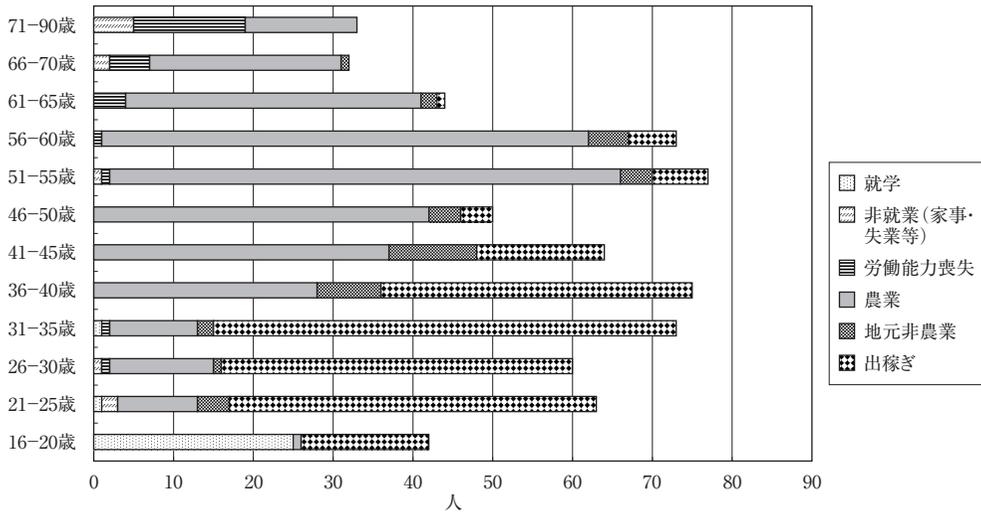
本節では出稼ぎ労働者の送り出し地として知られる四川省江油市の4つの郷・鎮に属する7つの村での農家調査データを分析する。この調査は、科研費プロジェクト「中国内陸部農村住民の生産・消費行動のミクロ分析」(研究代表者：陳光輝, 平成18-19年度)の一環として、四川省社会科学院農村発展研究所によって2007年に行われたものである。もとより一つの地域だけの調査から、例えば中国の農村全体でどれぐらいの余剰労働力があるかといったことを推計することはできない。ここでやりたいことは、出稼ぎ労働者を活発に送り出している農村において、農村に残存している人口がどのような状況にあるかを検討することである。まだ残っている人口のなかに余剰労働力と見なされるものがかなりの程度存在するならば、中国はまだ転換点の手前であることを裏付ける一つの証拠になる。

(1) 年齢階層別の就業状況

調査は7つの村からランダムに抽出された206世帯(家族構成員数は総計794人)を対象に行われた。このうち16歳以上の人口の就業状態を集計したものが図1である。なお、当然なかには農業に従事しながら農閑期には出稼ぎに行くといった兼業をしている人もいる。ここではそれぞれの仕事に従事している月数で、農業か、出稼ぎか、地元で農業以外に就業しているかのいずれかに振り分けた。すなわち、より多くの月数従事している方が主業だと判断し、そちらに振り分けてある。同じ月数の場合は、非農業の方(すなわち出稼ぎまたは地元非農業)に分類した。出稼ぎと地元非農業を兼業している場合、調査データからはどちらに多く従事しているかは判定できないので、兼業している可能性がある場合もすべて出稼ぎの方に分類した。1年に1ヶ月も働いていない人は非就業者と見なし、そのなかで労働能力を喪失した者と就学中の者は分類できる。それ以外の非就業者は理由が特定できないが、家事従事者や失業者がここに含まれるであろう。

以上のように分類すると、16歳以上の人口686人のうち、農業を主業とする者が342人(50%)、出稼ぎを主業とするものが237人(35%)、地元で農業以外を主業とする者が42人(6%)、就学している者が27人(4%)、ほとんどが20歳以下の若者)、労働能力を喪失して働いていない者が27人(4%)、

図1 年齢階層ごとの就業状況



(出所) 四川省社会科学院農村發展研究所による2007年調査データから筆者計算

ほとんどが66歳以上の老人), 理由不明で働いていない者が11名(2%)という内訳であった。

つまり、就業者のうち44%が「転移労働力」、すなわち出稼ぎもしくは地元企業に就業している。この割合は蔡昉が採用している転移労働力に関する二つの推計、すなわち2億人(農村就業人口の41%)と2億3232万人(農村就業人口の48%)の中間にあたる。蔡昉(表1)の推計よりも出稼ぎの割合が高く、地元企業就業者の割合は低い。内陸部であるがゆえに郷鎮企業が未発達で、農業以外の就業という出稼ぎしかない現状を反映している。

さらに図1から次のことが読みとれる。

第一に、成人の就業率が非常に高いことである。21~70歳の年齢層を見た場合、実に97%の人が何らかの職業に就いており、家事や失業、労働能力喪失が理由で働いていない人はごく少数である。顕在的な失業はほとんど存在しない。

第二に、16~20歳の年齢層では表1の推計では無視されている「就学」の割合が高い。このことは、中国の高学歴化の波が農村にまで及んでおり、それが若年出稼ぎ労働力の供給を減少させる一つの理由になっている可能性を示唆する。年齢別の就学率を見ると16歳92%、17歳50%、18歳40%、19歳33%、20歳25%と、年齢が上昇するにつれて下がる傾向がある。それにしても19~20歳のうち27%が大学に通っているという状況(なお大学生のうち1人は都市戸籍の者なので、農村戸籍の者に限ると大学進学率は21%となる)は、大学に進学できるのは都市部の若者ばかりだということまでのイメージと現実とがずれてきていることを示している。本調査対象のうち25歳以上の農業戸籍者の場合、初中卒以下の学歴の者が91%を占め、高卒レベル(高中卒と中専卒)が8%、大学卒と大専卒がそれぞれ0.3%にすぎないが、20歳以下の世代の場合、今後は相当に高学歴化する趨勢が見られる。

第三に、表1の推計に比べ、より高年齢層まで出稼ぎに出ている。36~40歳の年齢層でも半数以

上が出稼ぎを主業としている。40歳までの労働力は出稼ぎに出て、41歳以上の労働力は地元で農業に従事するという構図が見える。

以上のように、本調査と表1の推計とは相違する点もあるが、全体的な構図としては蔡昉が指摘したような就業構造、すなわち若い層は資本主義部門（出稼ぎと地元非農業）で働き、中年以上は非資本主義部門（農業）で働くという構造があることがわかる。この中年以上の年齢層のなかに、余剰労働力がかなり潜んでいる可能性がある。

（2）就業形態と賃金

次に、出稼ぎ、地元非農業、そして農業という3種類の就業形態でそれぞれの程度の収入があるのか調べてみよう。

まず出稼ぎが主業である237名の賃金分布は表2と表3に集計したとおりである。男性は平均で月1313元、女性は月926元を稼いでいる。特に男性の場合には年齢と共に賃金水準は下がる傾向がみられ、出稼ぎ先では熟練よりも体力が求められることが推測される。30代になると育児などの負担が重くなり、必要な収入は20代に比べて上昇するはずだが、出稼ぎで得られる賃金がかえって下がってしまうのであれば、30代以上の農村住民は出稼ぎに出にくくなる。30代の出稼ぎ労働者に対する賃金が30代の「生存水準」を上回る水準まで上昇しないと、農村から余剰労働力を引き出すことはできないだろう。

表2 出稼ぎ労働者の賃金分布

月賃金	人
500元未満	13
500～699元	22
700～899元	42
900～1099元	60
1100～1299元	24
1300～1499元	15
1500～1699元	22
1700～1899元	8
1900～2099元	6
2100元以上	11

（出所）図1と同じ

表3 出稼ぎ労働者の月平均賃金（元）

	男	女
17～29歳	1505	992
30～39歳	1226	852
40～49歳	1208	988
50歳以上	1146	—
全体	1313	926
男女計	1164	

（出所）図1と同じ

次に地元で農業以外を主業とする42名の収入を見ると月平均675元である。その分布は表4に示したとおりで、月500元未満しか得られない人も少なくない。一方、農業を主業とする342人のうち非農業からの収入がある人は21人いるが、その非農業収入は月平均1027元であった。両者を合算すると地元非農業からの平均月収は805元である。

出稼ぎ労働の平均賃金1164元と地元非農業の平均賃金805元との差359元は、一見すると大きな差のように見える

表4 地元非農業からの月収

月収	人
300元未満	3
300～499元	10
500～699元	9
700～899元	5
900～1099元	4
1100～1299元	2
1300～1499元	1
1500～1699元	1
1700元以上	1

（出所）図1と同じ

が、出稼ぎ労働者の多くは故郷の江油市から数千キロメートル離れ、生活のためのコストも高い沿海部に行くことを考えると、出稼ぎ先での1164元と地元での805元とは等価なのだと考えられる。

次に農業からの収入を見てみよう。農業からの収入は出稼ぎや地元非農業からの収入と異なり家族単位で測らなければならない。ここで農業収入とは、農業、牧畜業、林業、漁業からの現金収入、および農作物の自家消費分を市場価格で評価したものの合計と定義する。農作物の自家消費分は、小麦、水稲、トウモロコシ、油料作物、野菜の5品目の自家貯蔵と自家消費の量に、それぞれの平均市場価格を乗じることで求めた。平均市場価格は調査対象の農家のうち当該の作物を市場で販売している農家のデータから算出した。

調査では各農家の労働力がそれぞれ農業に年間何ヶ月従事していたかを尋ねているので、家族の農業収入を家族全体が農業に従事した月数で割ることによって1人が1ヶ月農業労働をしたことに対する収入を量ることができる。それによれば、少しでも農業収入がある世帯の平均は月767元であった。この金額は地元非農業からの平均月収805元とかなり近接している。このことから、農業部門の生存水準賃金によって、地元非農業の賃金水準も規定されていると推測できる。

ただ、農業収入の分布を見ると(表5)、出稼ぎ労働の賃金や地元非農業の賃金よりもばらつきが大きい。変動係数を調べると出稼ぎ労働賃金は0.63、地元非農業賃金は0.57であるのに対して、農業収入は0.92であった。特に農業からの収入の少ない農家に余剰労働力が潜んでいる可能性がある。

表5 農業労働1ヶ月あたりの収入

収入	農家数
200元未満	25
200-399元	39
400-599元	32
600-799元	33
800-999元	24
1000-1199元	14
1200-1399元	7
1400-1599元	3
1600-1799元	2
1800-1999元	3
2000元以上	14

(出所) 図1と同じ

(3) 労働時間にみる余剰労働力

農業従事者の間に余剰労働力が潜んでいることは、労働時間を見るとかなり鮮明に見えてくる。表6は図1で分類した3つのタイプの就業者について、農業労働と非農業労働(出稼ぎを含む)にそれぞれ何ヶ月従事しているかを比較したものである。主に農業に従事している者と主に地元非農業に従事している者は年間11~12ヶ月働いているのに対して、主に農業に従事している者は7ヶ月余りしか働いていない。残る5ヶ月近くの期間、農業を主業とする人々は仕事をしていないのである。

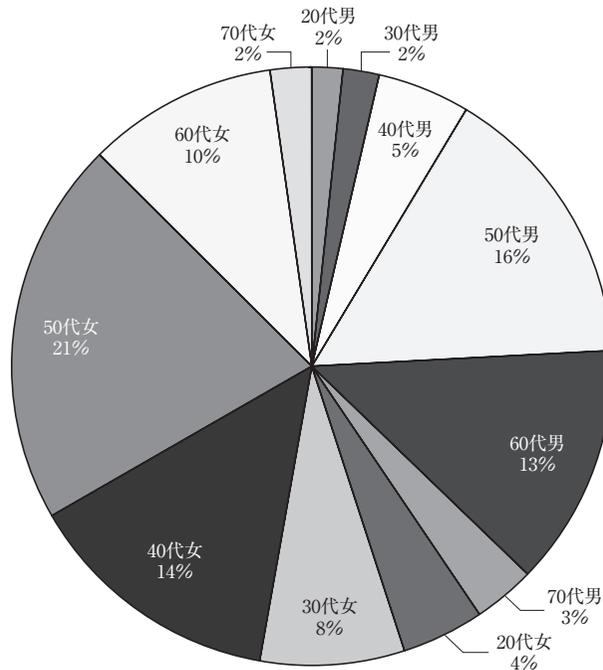
表6 年間労働月数

主業	農業労働	非農業労働	計
農業	7.1	0.2	7.3
地元非農業	2.7	8.9	11.6
出稼ぎ	0.4	10.4	10.8

(出所) 図1と同じ

年間に5ヶ月間も休業しているのは明らかに労働力が余っている。平均して年に7ヶ月しか働いていない人が、調査対象となった16歳以上の人口の50%（342名）を占めている。この余っている5ヶ月間というのはどのような人々の労働力を示したのが図2である。50代以上の高齢の男性、および30代以上の中高年女性が大部分で、全体の87%を占めている。この地域の農業が「三ちゃん農業化」しているのに対応して、余剰労働力も高齢男性と中高年女性のものが大部分であることがわかる。

図2 余剰労働力の内訳



（出所）四川省社会科学院農村発展研究所による2007年調査データから筆者計算

（4）労働の限界生産力の計測と賃金との比較

この5ヶ月間の無業期間は、もし地元適切な就職口があれば、または季節的な出稼ぎが可能であれば、あるいは内職の口があれば活用される可能性がある。この部分は余剰労働力であると考えられるが、より厳密には農業の労働限界生産力と生存水準（賃金）とを比較する必要がある。そこで、農業の生産関数を計測し、各農家の労働限界生産力を計算する。

調査から各農家の耕地面積、牛馬やトラクターなどの固定資産の状況、そして農業に従事している人数や農作業をした月数が判明する。206世帯のうち農業からの収入がない世帯を除く196世帯について下記の生産関数を計測した。

$$Y=AL^{\alpha}K^{\beta}H^{\gamma}$$

Yは農業（畜産業、林業、漁業を含む）からの収入（元）、Lは農家全体で農業に投入された労

働量（労働月数）、Kは固定資産額（元）、Hは耕地面積（ムー）である。固定資産額は、役畜やトラクター、オートバイ、脱穀機などの資産を貨幣価値に換算した。役畜としては牛のみが使われている。牛の価値は2006～2007年に牛を購入した農家の平均購入価格2500元に、各戸の保有頭数を乗じて算出した。その他の固定資産は購入価格で評価した。全く固定資産を保有していない農家も数多くあったが、計算の便のために全農家の固定資産保有額に1元を加えた。生産関数には特に一次同次性の制約は置いていない。

計測結果は以下の通りである⁽¹¹⁾。

$$\ln Y = 7.088 + 0.128 \ln L + 0.027 \ln K + 0.794 \ln H \quad \text{調整済みR二乗} = 0.54 \quad F = 77.58$$

(37.95) (1.74) (2.19) (11.66) カッコ内は t 値

推計されたH（耕地面積）の係数が大きいことから、耕地面積が農業収入を決める最も主要な要因であることが見て取れる。一方、労働の投入に関する係数の推計結果に関わる t 値は低く、このことは労働投入を増やしても必ずしも収入に明確な影響が表れないことを意味している。ということは、つまり余剰労働力が存在しているため、労働投入を増やすことの効果が明確に現れないと推測される。

次に、この生産関数を前提に、各農家における労働の限界生産力を計算する。労働の限界生産力は労働の生産弾力性（0.128）に各農家の労働・資本・土地の投入水準で評価した平均労働生産性 $Y(L, K, H)/L$ を乗じることで計算できる。

その結果は表7に集計したとおりで、1ヶ月の労働の限界生産力は平均で86.3元、大半が100元未満で、最高でも394元にすぎない。農業労働1ヶ月あたりの収入767元に遠く及ばない。各戸ごとに農業収入と限界生産力を比較しても、全戸で前者が後者を上回っており、平均で6.7倍となっている。よって、農業労働1ヶ月の収入がすなわち農業の賃金だとすれば、余剰労働力が存在すると結論できる。

表7 労働の限界生産力

限界生産力	戸数
20元未満	8
20-40元	35
40-60元	30
60-80元	37
80-100元	37
100-120元	15
120-140元	9
140-160元	5
160-180元	5
180-200元	3
200-250元	5
250-300元	3
300-350元	2
350-400元	2
平均 86.3元	

(出所) 図1と同じ

(5) 土地所有者としての農家

ただ、農業収入がすなわち農業の賃金だと見なしていいかという問題がある。中国の農家は地代に相当するものや土地にかかる税金を払ってはならず、土地を請け負っている限りは自作農だと見なすことができる。言い換えれば地主兼農業労働者なのである。また、農業に用いる固定資産も所有している。従って、農業からの収入は、単に農業労働に対する報酬というだけでなく、土地を提供することに対する地代、固定資産を提供することに対する利子の要素も含んでいると考えられる。土地や資本に対する収益も農業収入に含まれているとしたら、農業収入＝賃金としてしまうと賃金

(11) なお、農家のなかには果樹栽培をしている者、水産養殖を行っている者もあり、果樹や水産を行うことによって収入が増える効果があるかどうか分析したが、有意な結果は得られなかった。

を過大評価することになる。

そこで、農業収入のうち、土地と資本の提供に対する報酬部分を計算するために、土地と資本の限界生産力を計算する。土地の限界生産力は土地の生産弾力性（0.794）に各農家の労働・資本・土地の投入水準で評価した平均土地生産性 $Y(L, K, H)/H$ を乗じることで計算した。その結果、全農家の平均で1104元、標準偏差153元となった。ただ、土地の場合には、各農家がそれぞれ地代と土地の限界生産力が等しくなるまで耕地面積を拡大することは、特に中国のように土地が限られているところでは不可能である。多くの農家では土地の限界生産力は地代を上回っているはずであり、比較的大規模に農業を営んでいる農家のみが地代と限界生産力が等しくなるまで耕地を保有していると考えられる。そこで耕地を10ムー以上保有している農家21戸のデータから土地の限界生産力を計算すると973元となった。よって調査した農地に対する地代は、1ムー=973元とするのが妥当だと推計できる。次に資本の限界生産力を計算すると、平均で0.127元、つまり1元の固定資本に対する収益は0.127元と推測できる。

こうして計算した理論的な「地代」と「資本収益」を、各農家が耕作する土地面積や保有する固定資産で評価すると、平均で農業収入のうち83%が「地代」、5%が「資本収益」ということになる。各農家の農業収入から、それぞれの耕地面積と保有する固定資産に対応する「地代」と「資本収益」を差し引いた残りが賃金だとすると、賃金は1ヶ月の農業労働に対して平均で226元、ただし標準偏差が446元と分散しており、最高で2598元、最低でマイナス1190元であった。

以上の結果は次のように解釈することができる。まず、仮に農家の土地所有者としての側面を捨象し、農家はタダで土地を借りて農業に従事する農業労働者だと見なせば、農業からの賃金が労働の限界生産力を大幅に上回る水準まで労働を投入しており、余剰労働力はまだまだかなり存在する。

だが、農家を土地所有者、資本所有者、農業労働者という3つの側面を持った存在だと見なすとすれば、実は農業からの収入の大半は「地代」に相当するものであり、「労働」に対する報酬にあたる部分は農業収入のごく一部ということになる。農業労働からの「賃金」は平均ではなお労働の限界生産力を上回ってはいるが、下回っている農家もあり、「農業労働」の余剰は枯渇に近づいている。

つまり、農家は余剰労働力を無駄に貯め込んで有効活用していないのではなく、むしろ家庭内の純然たる農業労働者たち（すなわち労働年齢に達した若者たち）に相当する部分はすでに出稼ぎなどによって削減している。しかし、農家が一家をあげて農村から去る場合、「請負権」は村に無償で回収されてしまうのが通例であるため、農家は「土地所有者」であり続けるために農村に農業を継続できるだけの家族を残すだろう。

仮に農家が農村を去った場合、土地所有者として地代を得ることが難しいことは調査した農家における土地貸借の低調さから窺える。調査した206戸の農家のうち、請負地を誰かに貸している農家はわずかに22戸であり、しかもうち20戸はまったく地代を受け取っていないのである。また、農地を誰かから借りている農家は88戸あったが、うち75戸までは地代を支払っていない。地代を支払っている13戸の平均地代は1ムーあたり102元で、土地の限界生産力から計算された妥当な地代水準973元を大幅に下回っている。よって、土地を貸すよりも自ら耕作して農業収入を得る方が農家にとってはかなり有利なのである。

調査対象206戸は平均して農業に2.0人、地元非農業に0.3人、出稼ぎに1.2人という形で労働力を配分しており、このうち農業に振り向けられている2.0人が「土地所有者」としての地位を保全するために必要な人数なのだと解釈できる。

3 考察と展望

もし若年者と、より年齢層の高い者とが均質な労働力として農村に存在するのならば、沿海部の企業は単に採用の年齢制限を緩めるだけで、引き続き無制限の労働供給を享受できるはずである。もちろん労働集約的な産業が求めているような単純作業の生産性は、年齢が高まるにつれて下がってくる傾向があるだろうが、それにしても、採用の年齢制限を緩め、生産性あたりの賃金の若干の上昇を覚悟するならば、表1からしてまだ多くの労働力が農村から供給される余地があるように見える。

だが、実際には労働力の慢性的不足が叫ばれ、賃金の急騰が見られるのは、単に雇用者側が若年者だけを採用しようとするのが理由とばかりは言えないように思われる。むしろ若年者以外の年齢層が農村から沿海部の企業などに出稼ぎにくることを妨げている供給側の要因がある。

その要因とは、農民の土地に対する「請負権」である。中国では農民は土地を所有しているわけではないが、農村に世帯がある限りは地代を支払わずに請負地の配分が得られるという点で地主としての側面を持っている。しかし、一家で離村すれば請負地も得られなくなり、地主ではなくなってしまう。地主のように土地を適切な市場価格で販売したり賃貸する権利もない。土地という生活の最低保障のすべを失うことのコストは大きいので、そのコストを補償できるだけの賃金（および社会保障）が得られない限り世帯全員が農業を完全に放棄できない、という事情が、農村から若年層以外の労働力が出てくることを妨げる原因になっている、と我々は考える。

加えて、農村から労働者が単独で中国の都市部に移住する場合に比べ、学齢期の子供を連れて移住すると、必要な収入自体が大きく上昇してしまう、という問題もある。すなわち、農村の子供は故郷で地元の学校に通う限りは9年間の義務教育が無償で受けられるが、親の出稼ぎ先で学校に通おうとすると、高額な学費や寄付金を学校に支払わなくてはならないのが通例である。学校が地元で戸籍のない子供に対して差別的な待遇をするからである。このため、農村から育児負担のない若年層だけを雇うのに必要な賃金水準に比べ、育児負担のある中年層を引き出すのに必要な賃金水準はかなり高いものになる。こうした原因によって生じる賃金上昇は、農村の余剰労働力の枯渇によって起きたものではなく、制度上の障壁がもたらす生存水準の上昇によって起きるものである。

そのように考えると、いま起こっている労働力不足や賃金上昇とは、農村住民が離村することの機会費用を高める「請負権」という不安定な所有権、戸籍による都市と農村の分断と教育面での差別を原因とする生存水準の上昇など、現行の制度のなかで起きている問題であって、もし農村から資本主義部門の労働供給を促進するような制度改革が実現すれば、まだ中国経済は転換点のはるか手前にあると考えられる。

しかし、農民の土地に対する権利が所有権ではなく、農村で耕作を続ける限り与えられる「請負権」という不安定なものである限り、農家は土地の割当を受けるのに必要な人数を農村に残し、残

りの家族は出稼ぎをする，というように家庭内で労働力を配分するしかない。農村に残った人々の間にもまだ余剰労働力がかなりあるが、「請負権」の問題があるため，この労働力を資本主義部門に引き寄せるには，農民に土地に対する権利を捨ててもよいと思わせるだけの高い賃金水準を提示する必要がある。だが，中国の資本主義部門はまだそこまでの賃金を提示してでも労働力が欲しいというほどには拡大していない。だから農村にはまだ大量の余剰労働力が残されている。

つまり，最近の中国経済は，現行の農村の土地制度および戸籍による都市と農村の分断という制度配置のもとでの「擬似的な転換点」の様相を示している。土地制度と戸籍制度の根本にメスを入れる改革が行われぬ限り，労働力不足と賃金上昇が今後も叫ばれることになろう。だが，中国の経済発展のために十分に活用されていない労働力を活用するという観点から言えば，「擬似的な転換点」をなくし，本当の転換点が訪れるまで資本主義部門の順調な拡大が可能ないように制度を変えることが望ましい。そのためには土地制度と戸籍制度を改革する必要がある。

2008年10月に開催された中国共産党第17期中央委員会第3回総会ではまさに問題の焦点である農村の土地制度が話し合われた。農村の土地を村による集団所有とし，農民には農地の「請負権」が与えられる，という制度の基本的な枠組には変更がなかったが，農民の請負地に対する「占有，使用，収益などの権利を保証すること」や「貸出，交換，譲渡，出資等による請負権の流動を許容すること」が決定された。これは「請負権」を実質的には所有権に近いものにしていこうという方針を示すものと解釈できる。この改革が文字通り実現すれば，請負地を売り払ったり，他人に貸したりして一家で都市部に移住する農民が増えることが予想され，大量の新たな労働力が農村から都市の資本主義部門に供給されるだろう。

しかし，土地は1990年代以降地方政府や農村の幹部にとって大きな利権の源となっている。農地が収用されて都市開発などに転用されたとき，得られた収入のうち20-30%は地方政府に，40-50%は開発業者に，30%は村の懐に入り，農民にはわずか5-10%しか配分されないという⁽¹²⁾。このように実入りの良い土地に対する権利を，地方政府や村幹部が党中央委員会の一片の決定に従って農民にやすやすと与えるとは想像しにくい。1950年代の農業集団化という一種の革命によって農民から党・政府が取り上げた土地所有権を再び農民に戻すのは革命に近い出来事である。農民の側からの強い運動がなければ，農民の土地に対する権利が結局たいして強まらないままに終わる可能性もかなりある。

「擬似的な転換点」を真の転換点と見誤り，中国は労働集約的産業を卒業して資本・技術集約的産業へ産業構造を転換すべきだと主張するのは誤っている。今なすべきは，中国経済が真の転換点へ向かうのを妨げている土地制度・戸籍制度を改革することである。

（まるかわ・ともお 東京大学社会科学研究所教授）

(12) 大島一二「農業」『中国総覧2007-2008年版』ぎょうせい，2008年。